

事業番号0533											
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金				担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 田中仁志		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号、第6号及び第3項 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項（第1号から第4号）				関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針（平成24年11月9日付け厚生労働省告示第559号）、障害者雇用対策基本方針（平成26年3月31日付け厚生労働省告示第137号）					
主要政策・施策	高齢社会対策				主要経費	社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	・高齢者の雇用の安定等に資する事業主等に対する給付金の支給 ・高齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主等に対する相談援助 ・障害者職業センターの設置及び運営										
実施方法	交付										
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	12,750	12,724	12,480	12,777	14,324				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		12,750	12,724	12,480	12,777	14,324				
	執行額		12,750	12,724	12,480						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金		12,777	14,324	定年引上げ・継続雇用延長に係る企業への働きかけの強化等の増						
	その他		0	0							
計		12,777	14,324								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	「高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 ① 高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助等の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。		成果実績	％	89.7	89.8	90.2	－	－
					目標値	％	70	70	70	－	70
					達成度	％	128.1	128.3	128.9	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
	「障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 ②-1 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習については、中期目標期間中に、80%以上(24年度までは75%)の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにする。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。	成果実績	%	88.4	88.2	89	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
達成度			%	110.5	110.3	111.3	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
	「障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 ②-2 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習については、中期目標期間中に、修了者の就職率が50%以上となるようにする。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。	成果実績	%	69	70.4	68.3	-	-		
			目標値	%	50	50	50	-	50		
達成度			%	138	140.8	136.6	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
	「障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 ③ ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による支援の実施)については、中期目標期間中において支援終了後の6ヶ月経過後時点で職場定着率が80%以上となるようにする。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。	成果実績	%	88.1	87.6	87.1	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
達成度			%	110.1	109.5	108.9	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
	「障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 ④ 精神障害者の復職支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職(24年度までは復職又は雇用継続)できるようにする。(25年度からは75%以上が復職できるようにする。)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。	成果実績	%	85.3	86.1	85.1	-	-		
			目標値	%	75	75	75	-	75		
達成度			%	113.7	114.8	113.5	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助件数		活動実績	件	39,997	37,273	36,868	－	－	
				当初見込み	件	30,000	30,000	30,000	30,000	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		職業リハビリテーションサービスの実施対象者数		活動実績	人	31,769	31,954	32,332	－	－	
				当初見込み	人	29,400	29,400	29,400	29,400	－	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		※事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。		単位当たりコスト	－	－	－	－	－		
				計算式	/	－	－	－	－		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること								
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ－3－1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			－		実績値	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			－		－		－		施策の進捗状況(実績)		
									－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		・高年齢者の雇用の安定等に資する事業主等に対する給付金の支給 ・高年齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主等に対する相談援助 ・障害者職業センターの設置及び運営 等により、高齢者及び障害者の雇用機会の増大に寄与するもの。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－			成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	達成度			%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行うことにより、高年齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るためのものであり、広く国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高年齢者及び障害者等の職業の安定その他福祉の増進を図る本事業については、個別法に基づき国が実施する事業を法人に行わせているものであり、国が予算措置をする必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性のある調達については、一者応札・応募の改善のために、入札説明書等を受領したが、応札しなかった事業者から応札に至らなかった理由を聴取し、「一者応札・応募案件に係る要因・分析・改善調書」により一者応札等となった要因の把握・分析、次回調達時の改善の立案を策定し、次回調達において改善方針を策定の上、次回調達において改善方針を着実に実行するPDCAサイクルを活用した取組を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	広く一般競争を行うことなどにより競争性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は障害者職業センターの設置運営に要する経費など、必要なものに限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施に当たりコスト削減を図ることにより、中期計画に基づき設定された効率化の目標はいずれも達成している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実効性が高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金は、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター等の設置・運営に充てられる運営費交付金である。 また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金は、老朽化した訓練施設等の整備・改修等に充てられる補助金である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0534	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	
	厚生労働省	0592	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	
	厚生労働省	0593	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	
点検・改善結果	点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に沿った予算執行がなされており、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価も実施し、業務の効率化が図られている。また、中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。		
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行ならびに、業務の効率化に努めていく。		

外部有識者の所見							
今後ともこれまでの仕分けの指摘を考慮しながら、適切な執行に努めていただきたい。（井出 健二郎）							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	平成28年度には、「一者応札・応募案件に係る要因・分析・改善調書」により一者応札等となった要因の把握・分析、次回調達時の改善の立案を策定し、次回調達において改善方針を着実に実行するなど、PDCAサイクルを回すことで、一部の調達案件が改善されたところ。引き続き、PDCAサイクルを回し、一者応札となっている要因を分析し、一者応札の改善に努めるものとする。						
備考							
<p>【事業仕分け第1弾 平成21年11月17日】</p> <p>○事業番号・事業名 2-33・(1)(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等</p> <p>○WGの評価結果 見直しを行う</p> <p>○とりまとめコメント</p> <p>高齢・障害者雇用支援機構の見直しを行っていただきたい。とりわけ「1社契約を見直し、委託費を削減」することと「高齢期雇用就業支援コーナーを廃止」することは、22年度からしっかり実施していただくことを担保してもらいたい。さらなる経費削減については、人件費の縮減、調査・研究事業の重複・不要なものをやめる、給付金以外は自治体でもできるのではないかという意見もあったので整理していただきたい。さらに、参入障壁にならないような資格要件とすることで、1者応札にならないようにしていただきたい。また、資料が民間の方から見てわかりにくいという意見にもしっかり耳を傾けていただきたい。</p> <p>【事業仕分け第2弾 平成22年4月23日】</p> <p>○事業番号・事業名 B-4・(4) 障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)</p> <p>○WGの評価結果 当該法人が実施し、事業規模は縮減 加えて美術品等、不要資産を売却</p> <p>○とりまとめコメント</p> <p>高齢・障害者雇用支援機構の障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)については、大変多くの評価者(11名)が当該法人が実施するという結論を出しているが、事業規模の縮減が8名となっている。これは、重要な事業であるが、非常に高コスト体質であるということ、そして様々な美術品や不要資産については返納を検討すべきではないかということである。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	766	平成23年度	693	平成24年度	611		
平成25年度	537	平成26年度	535	平成27年度	543		
平成28年度	538						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
12,480百万円

運営費交付金の交付

【交付】

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
12,480百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等

B.高齢・障害者雇用支援勘定
11,353百万円

運営費 交付金 11,306百万円 + 自己収入47百万

高齢者等の雇用に係る給付金の支給、高齢者等の雇用に係る相談その他の援助、高齢期の職業生活設計に係る助言又は指導、障害者職業センターの設置運営等

C.障害者雇用支援事業経理
9,404百万円
(うち人件費4,649百万円)

・障害者職業センターの設置及び運営

E. 三井住友信託銀行(株) 外
9,404百万円

・システム改修費 等
・障害者職業センター借料 等

D.高齢者雇用支援事業経理
1,949百万円

・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
・高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助

F. (株)労働調査会 外
1,949百万円

・定期刊行物作成・発送経費
・各種システム関係機器の借料
・システム改修費 等

※AとBの支出金額の差について
B以下の支出金額については、平成28年度の精算額であるため、A(国の決算額)と差が生じているところである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

<div>費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）</div>	A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			B.高齢・障害者雇用支援勘定		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	4,949	人件費	人件費	4,649
	一般管理費	本部運営費	477	一般管理費	本部運営費	431
	業務経費	障害者職業センターの設置運営等	7,054	業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,324
				業務経費	高年齢者等助成金支給経費	259
				業務経費	高年齢者等雇用相談経費	1,690
	計		12,480	計		11,353
	C.障害者雇用支援事業経理			D.高齢者雇用支援事業経理		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	4,649	業務経費	高年齢者等助成金支給経費	259
	一般管理費	本部運営費	431	業務経費	高年齢者等雇用相談経費	1,690
	業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,324			
	計		9,404	計		1,949
	E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
賃借料	東京障害者職業センター事務所の賃料等	97	雑役務費	定期刊行物作成業務	54	
賃借料	東京障害者職業センター多摩支所事務所の賃料等	47				
計		144	計		54	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)高齡・障害・求 職者雇用支援機構	8040005016947	独立行政法人高齡・障害・ 求職者雇用支援機構法第 14条の規定に基づく高年 齡者等及び障害者並びに求 職者その他の労働者の職 業の安定業務等	12,480	運営費交付金 交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高齡・障害者雇用支 援勘定	-	高年齡者等の雇用に係る 給付金の支給、高年齡者 等の雇用に係る相談その 他の援助、高齡期の職業 生活設計に係る助言又は 指導、障害者職業センター の設置運営等	11,353	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	障害者雇用支援事 業経理	-	障害者職業センターの設 置及び運営	9,404	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高齡者雇用支援事 業経理	-	高年齡者等の雇用の促進 のための給付金の支給 高年齡者等の雇用に関す る事業主への相談・援助	1,949	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友信託銀行 (株)	2010001146005	東京障害者職業センター 事務所の借料等	105	随意契約 (その他)	-	-	
2	倉敷紡績(株)	4260001013120	大阪障害者職業センター 事務所の借料等	76	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	日幸建設(株)	6040001007357	障害者職業総合センター 特定天井落下防止対策工 事	64	一般競争契約 (最低価格)	4	92%	
4	富士通(株)	1020001071491	業務系ネットワーク及び情 報系ネットワーク分離作業	59	一般競争契約 (総合評価)	2	57.9%	
5	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	リース料/障害者雇用支援 システムクライアントPC等	57	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)長堀ビル	4010501009725	東京障害者職業センターリ ワーク室の借料等	57	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)井門エンタープ ライズ	2010701001070	愛知障害者職業センター 事務所の借料等	56	随意契約 (その他)	-	-	
8	三井住友信託銀行 (株)	2010001146005	東京障害者職業センター 多摩支所事務所の借料等	51	随意契約 (その他)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ都市開 発(株)	1010001012372	岡山障害者職業センター 事務所の借料等	38	随意契約 (その他)	-	-	
10	大同生命保険(株)	1120001101172	静岡障害者職業センター 事務所の借料等	35	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)労働調査会	9013301012464	定期刊行物作成業務	54	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	企業診断システム改修業 務	35	一般競争契約 (最低価格)	2	69.1%	
3	テックプランニング (株)	3010001100571	定期刊行物発送業務	33	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)フォース	5011101011161	事業所台帳システム等の 運用管理業務	29	一般競争契約 (最低価格)	3	90.7%	
5	サンメッセ(株)	9200001013658	定期刊行物の印刷・製本業 務	19	随意契約 (その他)	-	-	
6	全国地方新聞社連 合会		地域フリーランス開催に 係る新聞広告の企画、掲 載等	16	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
7	(株)マクロミル	9010001157227	アンケート調査の実施及び データ作成等業務	13	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	
8	(公社)日本ブライダ ル文化振興協会	2010405010541	産業別高齢者雇用推進事 業	10	随意契約 (公募)	-	99.8%	
9	(一社)日本砕石協 会	7010705000898	産業別高齢者雇用推進事 業	10	随意契約 (公募)	-	97.8%	
10	(公社)全国有料老 人ホーム協会	5010005003208	産業別高齢者雇用推進事 業	10	随意契約 (公募)	-	96.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-